

令和2年度

事業概要

(計画編)

長崎県県央保健所

(長崎県県央振興局保健部)

1 . 地域保健に関する思想の普及及び向上に関する事項

1 . 1 広報・啓発

1.1.1 広報事業

【事業目的】

- ・保健・衛生・環境等に関する情報を地域住民や関係機関に迅速かつ適切に提供を行う。

【現状と課題】

- ・パソコンやスマートフォンで情報を得る手段が主流となり、ホームページ等の電子媒体による情報が正確でかつ遅延なく更新される必要がある。
- ・ホームページ掲載については、目が見えない方やご高齢の方などでも問題なくウェブサイトを読覧できるようにするための取組みであるアクセシビリティに配慮したページとなるよう改善が必要である。

【計画】

- ・各課の事業担当者がアクセシビリティに配慮したページとなるよう定期的に公開情報の確認、更新を行う。

1 . 2 地域保健研修

1.2.1 管内地域保健関係職員等研修事業

【事業目的】

- ・地域の実情に即した幅広い分野の研修を実施することにより、市町職員を中心とした地域保健関係職員及び保健所職員の資質向上を図り、地域保健対策の円滑な推進を図る。

【現状と課題】

- ・地域保健対策に係る人材は、公衆衛生の最新の専門知識に基づく指導的役割はもとより地域保健の現場を支える実践力、健康危機管理への対応能力、特別な配慮が必要な個別困難ケースへの対応等、様々な情勢や住民ニーズの多様化に対応していくため、資質の向上が必要である。
- ・地域保健活動を寄り効果的に実施するために、日頃の活動の成果を科学的・研究的な視点での検証を実践していくことが重要である。

【計画】

- ・市町をはじめ関係機関のニーズや地域の課題に合わせた内容の研修会を各事業の中で開催する。

1.2.2 学生等教育研修事業

【事業目的】

- ・次世代の保健福祉行政を担う学生に対し、充実した実習環境を提供し、将来の人材を育成する。

【現状と課題】

- ・ 県内の保健師養成大学（2箇所）、大学院（1箇所）及び管理栄養士養成大学（2箇所）の国家試験受験資格を取得するために必要な実習機関として、学生を受け入れている。

【計画】

- ・ 保健師及び管理栄養士学生等を受け入れる。（保健師学生：活水女子大学、管理栄養士学生：長崎国際大学・長崎県立大学）

2 . 人口動態統計その他地域保健に係る統計に関する事項

2 . 1 統計調査

【事業目的】

- ・我が国の人口動態事象等を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

【現状と課題】

- ・世帯ごとの調査等においては回収率維持向上、精度の確保が求められているが、一方で、調査によっては適正な調査員の確保が困難となっている。このため、報告者負担の軽減、調査員負担の軽減、自治体負担の軽減に必要な対応策の検討が行われている。

【計画】

1) 毎月の調査

人口動態調査

医療施設動態調査

病院報告（患者票）

2) 毎年の調査

国民生活基礎調査

地域保健・健康増進事業報告

衛生行政報告例

3) 2年ごとの調査

医療従事者届（助産師、保健師、看護師、准看護師、歯科衛生士、歯科技工士）

三師届（医師、歯科医師、薬剤師）

調理師業務従事者届

4) 3年ごとの調査

医療施設静態調査

患者調査

受療行動調査

5) その他

社会保障・人口問題基本調査

人口移動調査

生活と支え合いに関する調査

全国家庭動向調査

世帯動態調査

出生動向基本調査

～ の5種類の調査を毎年順番に実施（ 従って、各調査は5年ごと）

3 . 栄養の改善及び食品衛生に関する事項

3 . 1 栄養改善対策

【事業目的】

- ・地域住民が自ら食生活改善に取り組み、健康的な生活習慣を定着するために必要な食に関する環境を整備する。

【現状と課題】

- ・給食施設数が 329 施設あり（令和2年 3 月 31 日現在）地域住民によるその利用が健康的な生活習慣の定着につながるよう支援が必要である。
- ・管内全市町に管理栄養士・栄養士が配置されているが、市町の規模により配置数や配置部署に違いがあり、状況に合わせた支援が必要である。
- ・管内には食品を製造・販売する業者が数多くあり、食品の栄養成分表示、誇大広告等に関する相談が多い。
- ・地域住民の健康づくりの担い手である食生活改善推進員の高齢化と人数減少が各市町で課題となっている。

【計画】

- ・給食施設への個別指導及び集団指導を実施する。
- ・管内市町栄養士との業務検討会を実施し、必要な支援を行う。
- ・栄養成分表示について、関連業者等への必要に応じた相談対応と消費者への活用促進のための情報提供を行なう。

3 . 2 食品衛生対策

3.2.1 食品取扱施設の許可及び監視指導

【事業目的】

- ・食品を取り扱う営業のうち、人の健康に与える影響や公衆衛生に及ぼす影響の大きい営業について、食品衛生法に基づく 3 4 業種及び長崎県食品衛生に関する条例に基づく 2 業種について営業許可制度等を施行し、食品衛生上の危害の発生を防止する。
- ・食品等事業者の監視指導を実施し、食品の安全性の確保を図る。

【現状と課題】

- ・消費者による食品の安全性に対する関心は年々高まっており、食の安全性の確保が強く求められている。
また、平成 30 年 6 月の食品衛生法の改正に伴い、すべての食品等事業者に対し HACCP に沿った衛生管理が制度化されることから、管内食品事業者への導入指導が急務となっている。

【計画】

- ・食品衛生法及び長崎県食品衛生に関する条例に基づく食品営業施設の新規申請、更新申

請に関する許認可を実施する。

- ・「令和2年度長崎県食品衛生監視指導計画」に基づき、効率的かつ効果的に監視指導を実施し、食品に起因する事故発生の未然防止に努める。

3.2.2 食中毒防止対策事業

3.2.2.1 食中毒発生時対応

【事業目的】

- ・食中毒の発生時において、迅速に発生原因を特定し被害拡大の防止を図る。

【現状と課題】

- ・細菌、ウイルス、寄生虫、化学物質等、食中毒の原因は多岐にわたるため、発生原因の究明には綿密な疫学調査及び高度な検査が要求される。

【計画】

- ・「食中毒処理要領」及び「長崎県食中毒対応マニュアル」に基づき、迅速かつ的確な対応調査を実施する。
- ・食中毒被害の拡大防止の観点から情報提供を図り、必要な情報については速やかに公表する。

3.2.2.2 流通食品の安全性の確保

【事業目的】

- ・市場に流通する食品の収去検査を実施し、流通食品の安全性を確保する。

【現状と課題】

- ・食品の流通の広域化と消費者の嗜好の多様化により、様々な食品が流通、販売されている。

【計画】

- ・春期、夏期及び年末の3回の一斉取締りを実施し、この期間中は食品の製造、販売施設に対する監視指導を強化する。
- ・管内で製造又は販売される食品の検査を実施し、不良食品の排除に努める。

3.2.2.3 食品衛生知識の普及啓発

【事業目的】

- ・食品等事業者及び一般住民等に対して、食品衛生知識の普及・向上を図り、食にまつわる健康被害を防止する。

【現状と課題】

- ・流通食品の多様化に伴い、食品による健康被害も様々なものになっている。営業者及び消費者に最新の情報を伝達する必要がある。

【計画】

- ・食品関係営業者に対しては、食品衛生責任者講習会あるいは関係団体主催の衛生講習会を通じた啓発に努める。
- ・一般住民に対しては、管内市町が発行する広報誌を活用し、最新の情報の伝達に努める。
- ・食中毒注意報発令時には、関係者・団体に対して迅速な情報提供を行い、食中毒事故の予防に努める。
- ・最近多発傾向にあるカンピロバクター食中毒、ノロウイルス食中毒を防止するために、これらの食中毒の予防についての正確な知識の伝達、普及を重点的に実施する。

3.2.2.4 宿泊施設等における食中毒防止対策

【事業目的】

- ・宿泊施設には多くの観光客や修学旅行生が利用することから、立ち入り検査や講習会を実施し、施設における食中毒の未然防止を図る。

【現状と課題】

- ・観光県である長崎県には多数の来訪者が予想されるため、宿泊施設に一層の衛生管理が求められる。

【計画】

- ・「大量調理施設衛生管理マニュアル」に基づく効率的な監視指導を実施する。

3.2.3 HACCP 手法による衛生管理導入促進

【事業目的】

- ・食品衛生法の改正に伴いHACCPに沿った衛生管理が制度化されることから、管内食品等事業者にはHACCPに沿った衛生管理を導入させる。

【現状と課題】

- ・国内食品の安全性のさらなる向上には、食品衛生管理の国際標準である HACCP の導入が必要であることから、国は平成 30 年 6 月に食品衛生法を改正し、すべての食品等事業者を対象に HACCP に沿った衛生管理を制度化した。そうした中、本県では平成 29 年度から HACCP 導入講習会を実施し、県内事業者が HACCP の義務化に対応できる体制を推進してきた。完全義務化となる令和 3 年 6 月まで残りわずかとなったが、導入講習会を受講していない事業者が約 2 割あり、引き続き導入に向けた取り組みが必要である。

【計画】

- ・HACCPに沿った衛生管理の導入を促進するために、営業許可新規申請や更新申請時、及び食品衛生責任者講習会等を利用し、未導入施設に対する周知を行う。
- ・HACCP導入状況確認のため、更新調査等の立入検査を活用する。

4 . 住宅、水道、下水道、廃棄物の処理、清掃その他の環境の衛生に関する事項

4 . 1 生活衛生対策

4.1.1 営業施設の衛生確保事業

【事業目的】

- ・旅館業法、公衆浴場法、興行場法、理（美）容師法、クリーニング業法に関する許可指導及び助言指導により、県民の日常生活にきわめて深い関係のある生活衛生関係の営業について衛生水準の維持向上を図る。

【現状と課題】

- ・衛生管理に加え、施設変更及びその届出が適正に行われているか対象施設の立入調査を強化する必要がある。

【計画】

- ・年間をとおしての監視計画に基づく計画的な監視指導。
- ・各施設に対し、状況に応じた適切な助言・指導の実施。
- ・旅館ホテル及び公衆浴場におけるレジオネラ症発生防止のための監視強化。

4.1.2 ビル管理法に基づく衛生確保事業

【事業目的】

- ・県民多数の者が使用し、又は、利用する建築物の維持管理に関し、衛生的な環境の確保をはじめ、公衆衛生の向上・増進を図る。

【現状と課題】

- ・ビル管理法に基づく許可（届出施設）の監視率は高くない。
- ・特定建築物に該当する旅館や公衆浴場等の環境衛生営業施設許可を有する施設については、環境衛生営業施設立入調査時に併せて監視指導を実施しているが、大型店舗や事務所等の特定建築物のみ対象とした立入調査の件数は少ない。

【計画】

- ・状況に応じた適切な助言・指導の実施。

4.1.3 遊泳用プールの監視指導

【事業目的】

- ・遊泳用プールの衛生的な環境の維持・向上を図る。

【現状と課題】

- ・遊泳用プールの監視率は高くない。
- ・プールの安全及び衛生管理については、必要に応じて「プールの安全標準指針」及び「遊泳用プールの衛生基準」に基づき指導を行っている。

【計画】

- ・各施設に対し、状況に応じた適切な助言・指導の実施。

4.1.4 水道施設の衛生確保事業

【事業目的】

- ・県知事認可の水道施設（上水道、簡易水道）について、適正な維持管理の徹底を図るため立入検査を実施する。

【現状と課題】

- ・水道施設にパッキンの一部破損等、衛生上、問題がある施設が存在する。
- ・水道施設の適切な資産管理、老朽施設の効率的な改修、運営基盤の強化や技術力の確保などさまざまな課題を抱えている。

【計画】

- ・管内の水道施設に計画的に立入検査を実施し、立入施設数等について四半期毎に水環境対策課に報告する。

4.1.5 温泉の保護と適正利用の推進

【事業目的】

- ・温泉の保護と適正な利用を推進し、住民の保健的利用や癒し効果の増進に努める。

【現状と課題】

- ・源泉総数に対して未利用源泉数が多いのが現状。

【計画】

- ・温泉法に基づく許認可業務、温泉利用施設への立入調査及び指導。

4.2 生活排水（浄化槽）対策

4.2.1 浄化槽の適正管理推進事業

【事業目的】

- ・浄化槽の適切な維持管理を指導・啓発することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。
- ・浄化槽管理者への維持管理指導、保守点検の啓発などを行い、管理者による適切な維持管理を促す。
- ・浄化槽保守点検業者への指導及び登録事務などを行い、健全な業者を育成指導する。

【現状と課題】

- ・管内の汚水処理人口普及率は、91.6%である。（全国91.4%、長崎県80.9%）（平成31年3月末現在）
- ・生活排水等の処理施設である浄化槽は県下の約2割にあたる13,786基（みなし浄化槽を含む）が管内に設置され、河川や海の環境保全に寄与しているところであるが、

適正管理がなされていない浄化槽がある。

- ・令和元年度の法定検査結果では、不適正は9.6%となっており、適正管理がなされていない浄化槽がある。
- ・管内の浄化槽保守点検業者数：29件（令和2年3月末現在）
- ・指定検査機関（（一財）長崎県浄化槽協会）による法定検査において、不適正と判定された浄化槽（みなし浄化槽を含む）や法定検査受検拒否者に対して、適切な維持管理を実施するよう指導が必要である。

【計画】

- ・浄化槽の適正管理の周知を図るとともに、法定検査受検拒否者や適正管理がされていない浄化槽の管理者に対しては、管内市町や浄化槽保守点検業者とも連携して指導を実施。
- ・浄化槽保守点検業者への立入調査・指導の実施。

4.3 廃棄物対策

4.3.1 一般廃棄物対策推進事業

【事業目的】

- ・市町等が設置している一般廃棄物関係施設に対し、立入検査及び指導・助言を行うことにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

【現状と課題】

- ・市町・民間あわせてごみ処理施設、資源化施設、最終処分場、し尿処理施設等が合計41施設設置されている。管内においては、1人1日あたりのごみ排出量は県平均より少ないものの、リサイクル率については低い水準となっている。

（1）市町における可燃ごみ処理施設

諫早市：島原市、雲仙市及び南島原市の一部とともに、県央県南広域環境組合にて広域処理（施設設置場所：諫早市（県央県南クリーンセンター））

大村市：大村市環境センターにて単独処理

東彼杵郡3町：東彼地区保健福祉組合にて処理（施設設置場所：川棚町（東彼地区保健福祉組合清掃工場））

（2）市町における不燃ごみ処理施設

諫早市：県央地域広域市町村圏組合県央不燃物再生センター、一般廃棄物最終処分場

大村市：大村市環境センター最終処分場

東彼杵郡3町：東彼地区保健福祉組合一般廃棄物第2最終処分場（施設設置場所：川棚町）

（3）市町におけるし尿処理施設

諫早市：衛生センター、新倉屋敷クリーンセンター

大村市：大村市環境センター

東彼杵郡3町：東彼地区保健福祉組合東彼地区環境センター（施設設置場所：東彼杵町）

(4) 民間の一般廃棄物処理施設

焼却施設、堆肥化施設等 22 施設（廃棄物処理法第 15 条の 2 の 5 に基づく特例届出 6 施設を含む。）

(5) 漂着ごみ対策

大村湾沿岸市町等で構成する「大村湾をきれいにする会」において、大村湾内の浮遊ゴミの除去等を実施。

【計画】

- ・市町等が取り組むリサイクル率向上のための施策への協力。
- ・「大村湾をきれいにする会」が実施する浮遊ゴミ除去対策事業への協力。

4.3.2 産業廃棄物対策推進事業

【事業目的】

- ・産業廃棄物処理業者及び廃棄物排出事業者に対し、産業廃棄物の適正な処理について指導を行うとともに、啓発指導を行う。

【現状と課題】

- ・産業廃棄物の保管容量超過やマニフェスト不交付・委託契約不備による産業廃棄物の引渡し・引受行為などの産業廃棄物処理基準に違反する行為が見受けられるため、廃棄物処理法を遵守した適正処理の更なる推進が必要である。
- ・管内は産業廃棄物処理業者が集中している地域でもあり、効率的な監視・指導が必要である。

産業廃棄物処理業者数

収集運搬業 266 業者（うち積替保管施設有 56 業者）

処分業 56 業者

特別管理産業廃棄物処理業者数

収集運搬業 15 業者（うち積替保管施設有 5 業者）

処分業 1 業者

- ・長崎県産業廃棄物適正処理推進要綱に基づく事前協議を行わずに県外から搬入した産業廃棄物を処理しているケースが見受けられており、同要綱に基づく処理の周知徹底が必要である。

【計画】

- ・廃棄物適正処理推進指導員とともに、産業廃棄物処理業者等への計画的な立入検査等を実施。

年間監視目標数： 1,510 件

懸案箇所監視業務 346 件

収集運搬業者（積替保管有を中心） 414 件（巡回検査 4～12 回/年）

中間処理・最終処分業者 750 件（6～12 回/年）

- ・廃棄物の適正処理を推進するために、産業廃棄物処理業者を対象とした講習会を実施。
講習会開催回数： 1 回

- ・廃棄物適正処理推進指導員によるパトロールを実施し、不法投棄や違法焼却の不適正処理を是正
- ・特別管理産業廃棄物等の適正処理について、立入調査・指導等を行う。

4.3.3 PCB 廃棄物対策事業

【事業目的】

- ・PCB の長期保管に伴う紛失や漏洩による環境汚染の防止のため、PCB 廃棄物の保管及び処分・使用状況の報告を受理するとともに、報告書を基に保管状況や使用状況の確認・指導のための立入調査を行う。

【現状と課題】

- ・PCB 廃棄物の保管事業所 34 事業所（うち 17 事業所は、令和元年度に処理済）
- ・高濃度 PCB 廃棄物の処理は、長崎県を含むエリアでトランス・コンデンサは平成 29 年度、安定器等汚染物は令和 2 年度までとなっている。
- ・低濃度 PCB 含有機器については、令和 9 年 3 月までに処分するよう期間延長されたが、保管の長期化による環境汚染の防止のため、延長期間に関わらず早期の処理を促す必要がある。

【計画】

- ・「PCB 廃棄物等の保管及び処分状況等届出書」の受理及び適正保管・期間内処理の指導。
- ・PCB 廃棄物保管全事業所の立入指導の実施（1 回 / 年）。

4.3.4 リサイクルの推進事業

【事業目的】

- ・建設リサイクル法及び自動車リサイクル法に基づき再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量等を通じて、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正処理の指導を行い、生活環境の保全及び経済の健全な発展に寄与する。

【現状と課題】

（１）建設リサイクル法関係

解体に伴うフロン類放出対策や石綿飛散防止対策に関する周知を行う必要がある。

（２）自動車リサイクル法関係

自動車リサイクルシステムによる適切な処理の推進のため許可業者に立入指導を行う必要がある。

自動車リサイクル業者数 計 94 業者（延べ数）

引取業：60 業者、フロン回収業：22 業者、解体業：9 業者、破碎業：3 業者

【計画】

- ・建設担当部局と合同で解体現場等のパトロール等を実施。
合同パトロール回数 年 2 回（6 月及び 10 月頃）
- ・自動車リサイクル業者に対しては、法に基づく立入調査を実施。

4.3.5 不法投棄及び違法焼却対策

【事業目的】

- ・排出事業者等による不法投棄や野焼き行為等の不適正処理に対して指導を行う。

【現状と課題】

- ・廃棄物の不法投棄や野外等での不法な焼却が後を絶たず、また、産業廃棄物処理業者による産業廃棄物の不適正処理が見受けられることから、その防止対策が重要な課題となっている。

令和元年度廃棄物不法投棄発見等実績

発見件数（投棄量）：25件（5.81 m³）

撤去件数（撤去量）：25件（5.81 m³）

野焼き発見件数（指導件数）：7件（7件）

- ・廃棄物適正処理推進指導員を4名配備し、計画的に巡回パトロールを行い、廃棄物の不適正処理の未然防止に努めている。

【計画】

- ・廃棄物適正処理推進指導員による不法投棄等防止パトロールを計画的に実施。
- ・6月の環境月間中に関係機関と合同で一斉パトロールを実施。

4.3.6 レジ袋有料化対策

該当なし

4.3.7 市町保健環境連合会活動支援

【事業目的】

- ・ごみの散乱を防止し、廃棄物の減量化及びリサイクルの推進を図るため、行政機関と民間団体（環境保全活動団体等）が連携・協力し、民間団体が取り組む各種の実践活動や啓発・普及活動等を通じて、地域住民の環境美化意識の向上を図る。

【現状と課題】

- ・市町保健環境連合会が行う活動について、技術的助言や支援等を行う必要がある。

【計画】

- ・必要に応じて、市町保健環境連合会の活動について技術的助言や支援等を実施。

4 . 4 環境保全対策

4.4.1 公共用水域及び地下水等の監視

【事業目的】

- ・県の公共用水域測定計画に従い、周辺海域及び流入河川、海水浴場などの公共用水域並びに地下水の水質汚濁状況を監視する。

【現状と課題】

- ・公共用水域の監視結果については、海域、河川とも概ね環境基準を達成している。
- ・令和元年度の海水浴場の遊泳前の水質調査では、大崎海水浴場、結の浜マリンパークともに判定 A A で「適」に分類されている。
- ・令和元年度の地下水の水質調査結果では、環境基準値を超過した濃度の揮発性有機化合物が検出された地点があった。

【計画】

- ・公共用水域の水質調査の実施
 - 海域：有明海及び橘湾海域 2 地点（年 6 回）
 - 河川：有明海及び橘湾流入河川 1 地点（年 6 回）
 - 大村湾流入河川 7 河川 8 地点（年 6 回）
- ・海水浴場水質調査の実施 2 地点（諫早市内 1 地点、川棚町内 1 地点）（遊泳前及び遊泳中、各 1 回）
- ・地下水水質調査の実施 4 地点（諫早市内 1 地点、大村市内 3 地点）（9 月頃、年 1 回）

4.4.2 大気汚染防止法に基づく工場・事業場監視指導

【事業目的】

- ・大気汚染防止法に基づき、工場及び事業場における事業活動並びに建築物等の解体等に伴うばい煙、水銀、揮発性有機化合物及び粉じんの排出等を監視・指導することで、生活環境を保全する。

【現状と課題】

- ・管内には、法に基づくばい煙発生施設 397 施設、水銀排出施設 25 施設、粉じん発生施設 201 施設、揮発性有機化合物排出施設 2 施設の合計 625 施設が設置されている。
- ・アスベストを含む建築物の解体等において、飛散防止等措置等の監視・指導を行っている。

【計画】

- ・ばい煙発生施設・水銀排出施設・粉じん発生施設・揮発性有機化合物排出施設への立入検査を実施。

4.4.3 水質汚濁防止法に基づく工場・事業場監視指導

【事業目的】

- ・水質汚濁防止法及び長崎県未来につながる環境を守り育てる条例に基づき、工場及び事業場からの排水を監視・指導することで、公共用水域及び地下水の水質汚濁の防止、生活環境の保全を図る。

【現状と課題】

- ・管内には、水質汚濁防止法に定める特定事業場及び長崎県未来につながる環境を守り育てる条例に基づく排水基準適用事業場が 190 事業場立地しているが、排水処理施設の

維持管理不足等から基準を超過した排水を排出する事業者が見られる。

〔管内の法に基づく特定事業場及び条例に基づく指定施設〕

（括弧内は排水基準適用数）

特定事業場総数：1,316 事業場（150 事業場）

うち、有害物質のみ基準適用施設は 37 事業場

指定施設総数：536 施設（40 施設）

- ・平成 24 年度の水質汚濁防止法改正により、有害物質貯蔵指定施設については届出が必要となっており、有害物質使用特定施設と共に構造基準の遵守が義務付けられている。

【計画】

- ・平成 25 年度に改定された「水質汚濁防止法に係る事務処理要領」に基づき、排水基準が適用される事業場等に対し、計画的に立入調査（排水検査を含む）を実施。

4.4.4 ダイオキシン類対策特別措置法に基づく監視指導

【事業目的】

- ・ダイオキシン類による環境の汚染の防止及びその除去等をするため、ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、必要な監視・指導を行い、県民の健康保護を図る。

【現状と課題】

- ・管内には、大気基準適用施設が 34 施設、水質基準適用施設が 5 施設設置されている。
- ・法に基づく特定施設を設置する事業場に対し立入検査を行うとともに、届出及び自主測定検査の報告について指導。

4.4.5 環境教育関係業務

【事業目的】

- ・各市町と連携して環境教育の普及促進に努める。

【現状と課題】

- ・環境アドバイザー制度による普及啓発を行っている（市町より保健所経由で県民生活環境課へ進達）。
- ・大村湾流域で開催される水生生物調査に協力を行っている。

【計画】

- ・管内市町からの要請を受けた小学生等を対象とした水生生物調査への参画。
- ・環境アドバイザー制度の周知。

4.4.6 公害苦情対応

【事業目的】

- ・典型 7 公害（環境基本法に定める「大気汚染」、「水質汚濁」、「土壌汚染」、「騒音」、「振動」、「地盤沈下」及び「悪臭」をいう。）の苦情等について、発生原因を究明・排除し、地域の生活環境の保全を図る。

【現状と課題】

- ・ 県央地区は、工場、事業場等が集中している地域でもあり、油流出や排水処理施設の悪臭などの苦情が寄せられることが多い。また、春先や秋頃には、鶏舎や豚舎でのハエの発生や悪臭の苦情が寄せられている。
- ・ 「騒音」、「振動」、「悪臭」は市町村の自治事務であるが、苦情があった際は、市町と連携して対応している。また、鶏舎や豚舎への対応は、県・市町農林部局と合同で対応している。

【計画】

- ・ 当該苦情への迅速な初期対応と地域住民への真摯な対応を行う。

4.4.7 地球温暖化防止対策

【事業目的】

- ・ 温室効果ガス削減目標達成に向け、地球温暖化防止対策への取り組みを推進する。
- ・ オゾン層の保護及び地球温暖化の防止のため、フロン類充填回収業者への立入検査や管理者への啓発活動等を通してフロン類の大気中への排出を抑制する。

【現状と課題】

- ・ 長崎県の地球温暖化防止活動推進員は、県央地区において 11 名が県からの委嘱を受け、2 年間の任期で活動を行っている。
- ・ 特定フロンの規制として使用されてきた代替フロンは温室効果が高い。また、フロンの製造から廃棄に至るまでの各段階に応じた排出対策が必要であり、充填の適正化やユーザーによる業務用機器の冷媒適正管理が重要となる。

第一種フロン類充填回収業者：57 業者（県央管内に事業所がある業者数）

【計画】

- ・ 長崎県地球温暖化防止活動推進員の資質向上を図るための各種研修会等への参画。
- ・ 市地球温暖化防止対策協議会に参画し、会が実施する活動を支援。
- ・ フロン類の充填回収業者や管理者及び事業者に対する立入検査、指導・助言を継続して実施。

4.4.8 大気汚染情報（注意報等）の発信

【事業目的】

- ・ 光化学オキシダント及び PM2.5 により大気の汚染が著しくなり、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずるおそれがある事態が発生したとき、その事態を県民に周知させることにより、健康被害の発生を防止する。

【現状と課題】

- ・ 管内において光化学オキシダント、PM2.5 とともに令和元年度は注意報等の発令はなかったが、健康被害発生防止のため、発令後は速やかな県民への周知が必要である。

（1）光化学オキシダント対策

- ・ 県央地区では、諫早局、大村局又は川棚局において、午前9時から午後6時までの

間に1時間値が0.12ppm以上となり、かつ気象条件から判断して、この汚染状態が継続すると認められる場合に注意報が発令される。

- ・注意報発令後午後8時までの間に、1時間値が0.12ppm未満である状態が2時間継続した場合は解除される。0.12ppm以上の状態が継続している場合は、翌日の午前9時まで解除されない。翌日の9時の時点において、1時間値が0.12ppm未満の状態が2時間以上継続している時は、午前9時をもって解除される。

(2) PM2.5(微小粒子状物質)対策

- ・早朝(午前5~7時)の3時間の平均値が $85\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超過した場合、若しくは午前5時~12時までの1時間値の平均値が $80\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超過した場合は、日平均値が $70\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超過する可能性があるとして判断し、午前8時まで、若しくは午後1時までには県が注意喚起を行う。
- ・注意喚起をする区域は、県北、県央、県南、五島、壱岐及び対馬の6地区に分けられており、県央地区では、長崎市、諫早市、大村市、西海市(平島、江ノ島を除く)、長与町、時津町、東彼杵町、川棚町、波佐見町内の測定局で上記の平均値を超過した時は注意喚起が行われる。
- ・翌日午前0時をもって注意喚起の情報は自動解除とする。

【計画】

- ・諫早局、大村局又は川棚局において、光化学オキシダントの1時間値が0.12ppm以上となった場合は、県地域環境課から3都市医師会及び管内31病院にFAXにより情報提供が行われるので、保健所職員は各種問い合わせへの対応等を行う。
- ・PM2.5についても、県央地区において注意喚起を行う場合は、県地域環境課から3都市医師会及び管内31病院にFAXにより情報提供が行われるので、保健所職員は各種問い合わせへの対応等を行う。

4.4.9 未来環境条例指定地区巡回指導

該当なし

4.4.10 環境放射線監視

該当なし

4.5 動物愛護対策

【事業目的】

- ・「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づいて、人と動物が共生できる社会作りを目指す。

【現状と課題】

- ・犬や猫が家族の一員として愛される一方で、飼い主の都合により行政に引き取られる動物も多い。
- ・犬や猫の不適切な飼養による近隣トラブルも後を絶たない。
- ・野良ねこの引き取りは減少傾向にあるが、依然として引き取り依頼が多い。

【計画】

- ・ 県民参加と協働を目的とする長崎県動物愛護推進協議会県央支部を積極的に活用し、動物愛護と適正飼養の普及啓発を積極的に推進する。
- ・ 引取り、譲渡時に終生飼養及び繁殖制限措置についての指導助言を実施し、犬・猫の引取り頭数の抑制を図る。
- ・ 動物取扱業及び特定動物について登録施設及び許可施設の効果的な監視指導を実施し、動物取扱責任者の講習会を開催する。
- ・ 地域猫活動推進事業を実施し、引き取り頭数の抑制を図る。

4.6 狂犬病予防対策

【事業目的】

- ・ 「狂犬病予防法」に基づき、違反犬の捕獲抑留及び飼い犬への狂犬病予防注射の推進を図り、狂犬病の発生、流行を予防する。

【現状と課題】

- ・ 放浪徘徊する違反犬について、多くの捕獲依頼が寄せられる。
- ・ 狂犬病予防注射の実施率は横ばい状態が続いている。

【計画】

- ・ 各市町の協力のもと、飼い主に対し違反犬の指導を実施し、同時に違反犬の捕獲の徹底を図る。
- ・ 市町に対し、畜犬登録及び狂犬病予防注射の接種率向上の取組み強化を指導する。

4.7 乳肉衛生対策

4.7.1 食鳥処理場の衛生確保

【事業目的】

- ・ 「食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律」の規定に基づき、食鳥処理の事業所について監視指導を行い、食鳥肉等に起因する衛生上の危害発生の防止を図る。

【現状と課題】

- ・ 鶏肉を原因とするカンピロバクター食中毒は食中毒発生要因の上位にあり、カンピロバクター食中毒対策として食鳥処理場のさらなる衛生向上が望まれる。

【計画】

- ・ 食鳥処理場の監視を行い、食鳥、食鳥とたい又は食鳥肉の衛生的取扱い及び従事者の衛生基準遵守について確認、指導を実施する。

4.7.2 化製場等の衛生確保

【事業目的】

- ・ 獣畜の肉、皮、骨、臓器等を原料とする皮革、油脂、にかわ、肥料等の製造における衛

生管理の監視指導を行う。

【現状と課題】

- ・適正な臭気対策がなされない場合、化製場からの臭気は苦情発生要因となる可能性がある。

【計画】

- ・化製場等施設の内外の衛生管理及び汚物の適正処理、昆虫の発生の防止及び駆除の徹底、臭気対策等の衛生基準の遵守状況の確認、指導を実施する。

5 . 医事及び薬事に関する事項

5 . 1 適正医療確保

5.1.1 医療機関立入検査

【事業目的】

- ・ 医療法では、20床以上の病床を持つ医療機関を病院、無床から19床以下の病床を持つ医療機関を診療所と規定している。医療法第25条第1項の規定に基づき、病院に対しては国が示す要綱及び長崎県病院立入検査実施要領により立入検査を毎年1回、診療所（歯科を含む）に対しては県が示した要領により医療調査を3年～5年に1回実施し、医療施設における医療の安全を確保する。

【現状と課題】

- ・ 平成19年の医療法改正で医療安全管理が強化されたが、従来から実施してきた診療所調査・病院立入検査で指針の整備等は確保できつつある。今後は、院内インシデント・ヒヤリハット報告制度等の積極的・効果的な活用を促し、医療安全の向上を図る必要がある。
- ・ 「医療広告ガイドライン」の改正施行（H30.6.1）に伴い、ネット上の違反広告についても指導する必要がある。

【計画】

- ・ 病院に対する年1回の病院立入検査の実施（9月より開始。32施設）。
- ・ 診療所に対する5年に1回の医療調査の実施（有床診療所に対しては3年に1回）。
（診療所は新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため中止）
- ・ 改善事項等を文書で指導通知する。

5.1.2 医療施設・施術所施設・衛生検査所の開設届、変更届等の申請事務

【事業目的】

関係法令に基づいた手続きの遵守

【現状と課題】

- ・ 申請及び届出に必要な様式や関係通知については、県ホームページで取得できるが、日常的に行う手続きではないので、その都度指導助言を行っている。
- ・ 窓口対応がスムーズに行えるように変更届について「記入例」を作成している。

【計画】

- ・ 申請事務をとおして、医療施設・施術施設・衛生検査所の適切な運営を指導する。
- ・ 窓口対応がスムーズに行えるような「記入例」を活用する。

5.1.3 指定医療機関指定申請事務

【事業目的】

関係法令に基づいた手続きの遵守

【現状と課題】

- ・申請及び届出を迅速かつ正確に受理・確認・進達するため、医療法に基づく手続き状況の確認を行い、適切な手続きに努めている。

【計画】

- ・文書件名簿・進達方法についての見直しを行い、迅速かつ正確に受理・進達する。

5.1.4 免許申請事務（医療従事者・栄養士・調理師）

【事業目的】

- ・関係法令に基づいた手続きの遵守

【現状と課題】

- ・申請及び届出を迅速かつ正確に受理・進達するため、文書件名簿・進達方法を工夫している。

【計画】

- ・申請届出を迅速かつ正確に受理・進達する。

5.1.5 医療安全相談センター

【事業目的】

- ・地域医療安全相談センターを保健所内に設置し、相談員が患者・家族からの医療に関する苦情、心配、相談を中立的な立場で聞き、助言や必要に応じた医療機関への指導を行うことで、医療の安全と信頼を高める。

【現状と課題】

- ・医療相談には、医療に関する幅広い知識、適切な対応が必要であり、医療相談に従事する者の対応技術等を高める必要がある。
- ・多種多様な相談に適切に対応するため、医療等関係機関代表者による地域医療安全相談センター連絡調整会議を保健所に設置し、必要に応じてケース検討や相談傾向の分析・相談員の対応について、協議・検討を行っている。
- ・医療機関における医療安全への取組は、医療の進歩とともに、日々変化しているため、定期的な情報提供等が不可欠。
- ・医療安全相談センターの役割等について、県民に適切に周知する必要がある。

【計画】

- ・地域医療安全相談センター連絡調整会議を開催（年1回程度）
- ・医療安全に関する研修会を開催（年1回程度）
- ・市町の広報誌に医療安全相談センターについて掲載を依頼する。

5.2 医薬品等安全対策

5.2.1 医薬品医療機器等法に基づく監視指導

【事業目的】

- ・医薬品、医薬部外品、医療機器、化粧品の有効性、安全性の確保を図るため、製造販売業者、製造業者、販売業者等に対し、施設の構造設備、管理状況等について監視指導を実施するとともに、医薬品等の適正使用について県民へ周知する。

【現状と課題】

- ・薬局、医薬品販売業者等に対し、法令遵守等について監視指導が必要である。
- ・令和元年公布の医薬品医療機器法の改正事項について、薬局等に周知徹底する必要がある。
- ・平成28年10月から開始された「健康サポート薬局」制度について普及促進が必要である。

【計画】

- ・医薬品等一斉監視指導、医療機器等一斉監視指導及び許可更新時調査を利用して、効果的かつ効率的に監視指導を行う。
- ・医薬品医療機器等法の改正事項については、監視時に周知するとともに必要に応じて説明会等を通じ周知を行う。
- ・「薬と健康の週間」等の行事を通じて、医薬品等の適正使用、医薬分業、ジェネリック医薬品の普及等について啓発を行う。
- ・薬剤師会と連携し、「健康サポート薬局」の普及促進を図る。

5.2.2 毒物及び劇物取締法に基づく監視指導

【事業目的】

- ・毒物劇物による事故等を防ぐため、毒物劇物営業者等に対し、講習会の実施や施設の構造設備、管理状況について監視指導を実施する。

【現状と課題】

- ・毒物劇物営業者等に対し法令遵守等について監視指導を行う必要がある。

【計画】

- ・「農薬危害防止運動」期間、「医薬品等一斉監視指導」期間を中心に、毒物劇物の管理状況や譲渡手続き等について、販売業者に対する監視指導を行う。
- ・「農薬危害防止運動」期間を中心に、講習会等を通して農業用品目の適切な取扱いや販売について指導を行う。

5.2.3 麻薬及び向精神薬取締法等に基づく監視指導（不正けし及び大麻を含む）

【事業目的】

- ・麻薬等に起因する事故等を防止するため、麻薬・向精神薬・覚醒剤原料取扱施設に対し、保管、管理等の適正な取扱いについて監視指導を実施する。

【現状と課題】

- ・令和 2 年 4 月 1 日施行の覚醒剤取締法の改正事項について、薬局、医療機関等に周知する必要がある。
- ・今後も引き続き、麻薬、向精神薬・覚醒剤原料取扱施設に対し、法令遵守及び適正使用について監視指導及び周知を図る必要がある。

【計画】

- ・麻薬・向精神薬・覚醒剤原料の取扱いについて、講習会等を開催し、より一層の周知徹底を図る。
- ・医療監視等の機会を利用し、効果的かつ効率的な監視指導を行う。

5.2.4 薬物乱用を根絶する地域社会づくり（けしの撲滅を含む）

【事業目的】

- ・関係機関の協賛を得て、キャンペーン、地域での啓発活動等を行い、麻薬、覚醒剤等による薬物乱用を防止するための社会環境づくりを推進する。
- ・不正栽培と自生している大麻やけしを撲滅するため、これらの発見、除去と大麻やけしに関する正しい知識の普及のための広報啓発を行い、拡大防止に努める。

【現状と課題】

- ・関係協力団体及び薬物乱用防止指導員の協力を得て、キャンペーン、地域での啓発活動、薬物乱用防止教室への参画等実施している。
- ・覚醒剤事犯に加え、中毒性が低いという誤った認識で大麻を乱用する者が増加傾向にあるため、関係団体、薬物乱用防止指導員と連携を図り、薬物乱用防止の啓発活動を推進していく必要がある。
- ・大麻は発見されていないが、自生けしが各地で生えている状況である。

【計画】

- ・県央保健所地区薬物乱用防止指導員協議会役員会を開催する。
- ・関係協力団体及び薬物乱用防止指導員と連携して啓発活動を行う。
- ・自生けし等の早期発見について、周知および除去を行い拡大防止に努める。
また、発見した土地の管理者等には今後の管理を徹底するよう指導する。

5.2.5 献血推進

【事業目的】

- ・輸血用血液製剤を献血により確保するため、献血の推進や啓発活動を行う。

【現状と課題】

- ・市町、血液センターと協力しながら、献血推進会議等による情報交換を図り、目標を達成している。しかしながら、若年層の献血人口が減少していることもあり、今後も、若年層を中心に献血の必要性等について啓発活動を継続する必要がある。

【計画】

- ・市町、血液センターと協力しながら、献血推進会議等により情報交換を図る。
- ・若年層を中心に献血の必要性等について啓発活動に務める。

6 . 保健師に関する事項

6 . 1 家庭訪問及び事例検討実績

- ・平成 30 年度から保健師による地区担当制を導入しており、地区担当保健師他職員により個別支援を実施している。

7 . 公共医療事業の向上及び増進に関する事項

7 . 1 地域医療関係

7.1.1 救急医療対策事業

【事業目的】

- ・ 県央地域の初期及び第2次救急医療体制の整備、充実を目的とする。

【現状と課題】

- ・ 関係機関の協力により、休日在宅当番医制、救急輪番体制、及び小児準夜救急は定着しているが、救急隊による複数回医療機関へ問い合わせして搬送先が決まる事例もある。
- ・ 管内の地区割を、従来の「諫早」「大村・東彼」の2つから、平成29年度から「諫早」「大村」「東彼」の3つに分けた。
- ・ 地域保健医療対策協議会 救急医療専門部会は、平成28年度をもって休会していたが、令和元年度から再開している。

【計画】

- ・ 地域保健医療対策協議会 救急医療専門部会を開催し、救急医療の課題抽出と課題解決に向けた議論を継続する。

8 . 母性及び乳幼児並びに老人の保健に関する事項

8 . 1 母子保健福祉対策

8.1.1 健やか親子21推進事業

8.1.1.1 母子保健医療推進事業

【事業目的】

- ・ 県央地域における母子保健事業の効果的な実施及び母子保健対策のあり方について関係者と協議検討を行う。
- ・ 県央地域における母子保健の課題を把握し、必要な母子保健医療福祉サービスのあり方の検討を行う。

【現状と課題】

- ・ 母子保健事業の市町への権限移譲等により、ほとんどの母子保健事業の実施主体が市町となった。また、自立支援法や児童福祉法、児童虐待防止法などにより、保健分野だけでなく障害福祉、児童福祉分野でも母子保健に関連する活動が実施されてきている。そこで、関係機関が一同に会し、それぞれの関係機関における現状や課題、取組状況などを共有し、管内全体の課題や方策を整理する場として母子保健推進協議会を実施している。
- ・ 母子保健担当者会議について、保健所と管内市町との母子保健業務の情報や意見交換する場として、管内母子保健担当者会議を実施している。

【計画】

- ・ 県央地域母子保健推進協議会の開催 年 1 回
- ・ 管内母子保健担当者会議及び業務連絡会の開催 年 1 回
- ・ 東彼地区乳幼児健診医師確保に関する意見交換 年 1 回
- ・ 母子保健従事者研修会 年 1 回

8.1.1.2 発達障害児支援体制整備事業

【事業目的】

- ・ 発達障害児に対する支援は、乳幼児の早期の気づきと児の成長・発達に効果的な療育等の支援や環境の調整等を早期に行うことが必要である。そのためには、医療・保健・福祉・教育等の関係機関が連携して児の不応や二次障害を予防することが求められており、よりよい実施方法や内容の検討・検証を行うことで、発達障害児に対する有効な支援方法の開発を行い、発達段階に応じた発達障害児の支援体制の整備を図る。

【現状と課題】

- ・ 保健所では、保育士並びに幼稚園教諭等を対象に平成20年度からティーチャー・トレーニング（以下、T・T）実践講座、平成22年度からモデル的にインストラクター養成講座を実施し、ペアレント・トレーニング技法の波及を図ってきた。
- ・ 諫早地区は、平成30年度からは、T・Tの指導者の技術向上を図ることを目的に、

スキルアップ研修会を開催している。

- ・大村地区については、平成30年度より児童発達支援ふわり久原主体でT・T実践講座が開催され、希望者も多くニーズは高い。またインストラクター養成講座及びスキルアップ講座についても同様にニーズは高い。指導者の育成及び、地域定着を図るために関係機関からのバックアップとして、大村市保育会や大村市幼稚園連絡協議会や、市の協力を得ていくことが必要である。
- ・東彼地区については、こども発達支援センターホープ主催でT・T実践講座を開催出来ており後援を行っている。
- ・実践講座は認可保育所、認定こども園の受講は進んでいるが、幼稚園、障害児事業所等は少ない。
- ・インストラクターについて、平成23年度より各地区で養成を進めてきたが、平成30年度調査によりインストラクターの活動を継続している方は約4割。諫早地区では平成25年度より諫早市保育会でインストラクター養成講座が開催されている。大村地区や東彼地区ではインストラクターの養成や活動促進が課題である。

【計画】

- ・各地区の状況に合わせてインストラクターの質の向上を図る。
- ・T・T実践講座への支援（大村地区、東彼地区）
- ・T・T指導者スキルアップ研修会の実施 年1クール（全3回）

8.1.1.3 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

【事業目的】

- ・心身に障害を持つ児童や、慢性疾患等により長期療養が必要な児童とその保護者に対し、保健・医療・福祉に関するサービス調整と日常生活についての相談指導を行うことにより、地域における療育相談指導体制の確立を図り、児童の健全な育成を図る。

【現状と課題】

- ・地域の障害児に対する療育・相談支援体制については、諫早市・大村市、東彼地区と社会資源や地域特性が異なる。また、発達障害児に対する福祉サービスは少しずつ整備が進んでいるものの、医療的ケアを必要とする児については利用できる施設が限られ、介護者（家族）の負担が大きく、多職種が連携した支援体制を作ることが急務となっている。
- ・平成27年1月から小児慢性特定疾患治療研究事業の制度改正があり、新たに対象疾患が拡大され、児童等の自立支援事業が位置づけられた。当所では在宅療養児の支援として、申請時面接及び所内支援区分会議により支援方針を協議・決定し、訪問指導や健康相談を実施している。今後は医療的ケアを必要とする在宅の重症心身障害児とその家族に対する支援体制の構築が課題である。
- ・平成27年度から県央地域難病患者在宅医療支援検討会を開催しており、小児慢性特定疾病及び難病における課題の整理、対策について検討している。管内各市町自立支援協議会こども部会で「医療的ケア児」に関する検討が進められている。

【計画】

- ・個別支援・支援体制整備
- ・親の会情報の集約と還元
- ・小児慢性特定疾病児家族の集いの開催

8.1.2 健やか親子サポート事業

8.1.2.1 思春期保健対策事業

【事業目的】

- ・思春期の健全な母性・父性の育成並びに妊娠、出産、子育て等各ライフステージにおいて適切な自己管理ができるように健康教育を実施する。

【現状と課題】

- ・本県の人工妊娠中絶率は、平成14年頃をピークに減少傾向ではあるものの、依然として全国平均より高い状況である。また、エイズ、クラミジアなどの性感染症の患者数は、特に若年層で増加している。適切な予防行動を取る事ができるためには、正しい知識を若年層に啓発していただくだけでなく、自分や周囲の身体と心、そして命を大切にすることを年少時から伝えていくことが大切である。
- ・平成22年度から保健所では学校からの依頼に応じて、母子保健担当、感染症担当が協力して健康教育を実施している。今後、全ての子ども達が必要な健康教育を受ける事ができる体制を作っていくためには、地域の人材の活用を図る必要がある。
- ・今後は基本的な性に関する健康教育を大切にしながら、保健所として専門性を発揮できる分野（性感染症・不妊・予期せぬ妊娠・たばこ・依存症・メンタルヘルス等）で、社会人になる前の若年者など、妊娠適齢期の対象に向けた健康教育について内容を検討していく必要がある。

【計画】

- ・学校からの依頼に応じた健康教育の実施健康教育媒体の提供や貸出
- ・管内の養護教諭部会への参加

8.1.2.2 児童虐待防止・DV防止推進事業

【事業目的】

- ・市町を中心とした児童虐待防止対策を支援する。

【現状と課題】

- ・各市町で要保護児童対策地域協議会が設置開催されており、保健所からは委員（構成員）として参画している。連携を担う一機関として、今後も参加継続する必要がある。
- ・虐待事例やDV相談は、市町又は長崎こども・女性・障害者支援センター（児童相談所、女性支援課）へ通報、相談する体制が整っており、保健所への相談は少ない。母子保健を担う一機関として、今後も必要に応じて市町や長崎こども・女性・障害者支援センター等と連携協力していく必要がある。
- ・「子育て世代包括支援センター」が令和2年度中に各市町に設置されるので、虐待リスクのスクリーニングとハイリスク者への支援が出来るシステムになっているか

の確認、市町支援が必要である。

【計画】

- ・市町要保護児童地域対策協議会への参画
- ・訪問指導・健康相談・事例検討等の実施

8.1.2.3 不妊サポートセンター事業

【事業目的】

- ・不妊に悩む夫婦に対し、不妊に関する悩みや、不妊治療に関する相談・情報提供を行う。

【現状と課題】

- ・特定不妊治療費助成事業の申請件数の増加に伴い、相談件数も増加傾向である。その内容のほとんどが申請や助成制度に関する問い合わせであるが、不妊治療はストレスが大きく、治療の悩みや不安を語られるケースもある。また、件数は多くないものの、治療や医療機関についての問い合わせもあり、必要時個室対応などの配慮が必要である。
- ・制度の改正に伴い、平成28年度から、43歳未満が助成の対象となり、男性不妊治療の助成が開始された。男性からの電話相談もあり、今後も丁寧な対応が必要である。

【計画】

- ・不妊治療に関する相談対応・情報提供を行う。

8.1.3 特定不妊治療費助成事業

【事業目的】

- ・不妊治療の中でも、体外受精及び顕微授精については、高額な治療費による経済的負担から十分な治療を受けることができず、子どもを持つことを諦めざるを得ないケースも少なくないことから、その経済的負担の軽減を図ることを目的とする。

【現状と課題】

- ・申請件数について、平成24～27年度は概ね延270件前後で推移。平成28年度は245件（制度の完全試行により申請件数が減少）、平成29年度は301件、平成30年度は238件、平成31年度は320件であった。
- ・申請者の年齢は30歳代後半、40歳代の順に多い（30歳代は7割、40歳代が2割程度）。
- ・平成28年度の制度改正により、申請は43歳未満となり、40歳代の申請者に対する丁寧な説明が必要である。

【計画】

- ・確実な申請事務処理を行う。
- ・申請者に対し制度に関する丁寧な説明を行う。

8.1.4 小児慢性特定疾病医療費助成制度

【事業目的】

- ・小児慢性特定疾病療養を必要とする児童の健全な育成を図るとともに、適正な医療費助成を行う。

【現状と課題】

- ・平成27年1月から小児慢性特定疾病治療研究事業の制度改正があり、新たに対象疾病の拡大や児童等の自立支援事業が位置付けられた。さらに、令和元年7月1日から6疾病が新たに追加され、16疾患群、762疾病患が対象となっている。対象疾病の拡大により、申請者が増えることも予想される。

【計画】

- ・制度、申請方法等の情報提供・相談対応。
- ・スムーズな申請事務対応の徹底

8.2 医療的ケア児支援

【事業目的】

- ・人工呼吸器を装着している障害児その他の日常生活を営むため医療的ケアを必要とする児（以下、「医療的ケア児」という）が、地域で適切な支援を受け安心して暮らせるよう、保健・医療・福祉・教育の連携促進を図る。

【現状と課題】

- ・医療技術の進歩等を背景に、医療的ケア児は増加傾向にあるため、地域において医療的ケア児を受け入れる障害福祉サービス事業所、保育所・幼稚園、教育機関等の体制整備が必要である。
- ・医療的ケア児及びその家族が地域で安心して生活できるよう、保健・医療・福祉・教育その他各関連分野の連携調整を図る必要がある。

【計画】

- ・管内の自立支援協議会こども部会への参画
- ・災害時個別支援計画策定への市町支援
- ・令和元年度調査の分析と課題の整理

8.3 高齢者保健対策

8.3.1 介護予防・重度化防止推進事業

【事業目的】

- ・市町が実施する地域支援事業（総合事業、認知症施策、生活支援体制整備事業等）が、効率的・効果的な取組となるよう、広域的な観点から支援する。

【現状と課題】

- ・平成27年度の介護保険制度の改正に伴い、介護保険事業の一つとして、市町による地域支援事業が始まった。
- ・総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）については、平成29年4月より県内すべての市町において取組まれている。
- ・これからの介護予防については、機能回復訓練などの高齢者本人への支援だけでなく、生活環境の調整や、地域の中に生きがい・役割を持って生活できるような居場所と出番づくり等、高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチも含めたバランスの取れた支援が必要であり、地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進していくことが重要である。

【計画】

- ・各市町における地域支援事業の取組状況を踏まえ、市町の課題に応じた支援を実施
- ・市町事業に従事するリハビリテーション専門職等の拡大

9 . 歯科保健に関する事項

9 . 1 歯科保健対策

9.1.1 長崎県歯・口腔の健康づくり推進事業

【事業目的】

- ・ 県民の生涯にわたる歯・口腔の健康づくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進する。

【現状と課題】

- ・ 管内のむし歯有病者率は、経年的に見ると改善傾向にあるが、平成 29 年度は、1 歳 6 か月児では、諫早市、川棚町、波佐見町が県平均より高く、3 歳児では、諫早市、東彼杵町は県平均より高くなっている。
- ・ 管内全ての市町で成人歯科検診を実施しているが、いずれも受診率が低い。

【計画】

- ・ 県央地域歯科保健推進協議会の開催（1 回）

9.1.2 障害者巡回歯科診療事業

【事業目的】

- ・ 障害児（者）の歯科医療体制を確保し、地域歯科医療での高次機能を補完する。
- ・ 平成 31 年度は 5 ～ 6 月に諫早市で 12 ～ 1 月に川棚町で実施。

【現状と課題】

- ・ 障害者入所施設で需要があり、受診者数が増えている。

【計画】

- ・ 障害者巡回歯科診療を 12 ～ 1 月に川棚町で実施。
- ・ 障害児（者）の歯科医療充実のため、管内歯科医師会、管内市町と連携し、障害歯科協力医等の周知を図る。

9.1.3 フッ化物洗口推進事業

【事業目的】

- ・ 子どもを取り巻く環境に影響されることなく継続的にむし歯予防ができるフッ化物洗口を普及させ、子どものむし歯を減少させる。

【現状と課題】

- ・ 保育所・幼稚園・小学校への補助事業は終了したが、各市町で事業を継続し、実施施設及び実施者率の向上に向けて取り組んでいる。
- ・ 平成 31 年度の中学校での実施は 24 校中 6 校（25.0%）だった。令和 2 年度までに 100%の実施が求められており、実施に向けて検討が必要。

【計画】

- ・管内市町フッ化物推進協議会への参加（大村市、東彼杵町、波佐見町）
- ・管内市町が開催する説明会や研修会へ必要に応じて参加
- ・長崎県口腔保健支援センターの技術支援の効果的な活用

10 . 精神保健に関する事項

10 . 1 精神保健福祉対策

10.1.1 適正な精神医療の確保

【事業目的】

- ・精神障害者の人権に配慮した適切な医療の確保を図り、療養環境の向上を促進する。
- ・危機介入時に関わらず関係機関と連携し、人権に配慮した適切な対応により、治療中断や未治療者等へ必要な医療を提供する支援体制を整える。
- ・措置入院時等、退院後の支援体制の構築を図る。

【現状と課題】

- ・管内精神科病院は11病院あり、精神科病院実地指導における指導により処遇面の改善は進んでいるが、引き続き療養環境の向上を図る必要がある。
- ・医療保護入退院届や定期病状報告書等の提出書類の確認を行い、必要に応じた指導を行い、適正な医療の確保を図っている。
- ・精神保健福祉事業や圏域の課題について、関係機関の連携は必要不可欠であることから関係機関で協議し、共通認識を深め連携体制の構築に向けた取り組みが必要である。
- ・精神障害者で在宅支援が困難なケースの場合、保健所だけで支えることは難しく、地域の関係機関の理解、協力のもと連携した対応が必要である。

【計画】

- ・入院患者の人権に配慮した適正な医療の推進のために、適正かつ迅速に精神科病院実地指導を実施し（年1回）、医療保護入院等に係る提出書類の確認及び指導を行う（随時）。
- ・県央保健所地域精神保健医療福祉協議会を開催し、地域の現状や課題等について共通理解を図り、関係機関が連携して地域の支援を行う体制を構築する（年1回）。
- ・関係機関と連携した体制づくりのために、警察署連絡会（年1回）、措置入院者へ入院中からの関わりによる退院後支援の強化（随時）、他機関主催の会議への参加（随時）を行う。

10.1.2 精神保健福祉相談事業

【事業目的】

- ・精神疾患の早期発見及び適正医療の促進を図る。
- ・家族や関係者が精神疾患について正しく理解し、安心して適切な対応が出来るようにする。

【現状と課題】

- ・平成31年度の相談件数は1,242件であり、内訳は電話相談が1,080件、来所相談が117件、所外相談が32件、嘱託医相談が13件である。相談内容については、電話相談ではその他（内訳は受療相談、ひきこもりの順に多い）、アルコール、社会復帰、心の健康づくりが多い状況となっており、来所相談ではその他（内訳はひきこもり、受療相談の順）、アルコール、ギャンブル、心の健康づくりに関する相談が多い状

況である。

- ・来所相談や嘱託医相談に関しては、保健所近隣市町在住者からの相談が多く、東彼地区からの相談は少ない状況。町報への積極的な掲載や希望により出張相談が可能であることを関係機関に周知する必要がある。
- ・平成17年7月に「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」が施行され、保護観察所において対象となる当事者に一貫して関与することで、処遇のコーディネートが行われている。医療観察法対象者の退院前カンファレンスから参画し、地域生活の維持・充実に向け関係者と連携した支援を行う必要がある。

【計画】

- ・保健所の精神保健福祉相談（職員による電話・来所相談、訪問面接）の実施・精神科嘱託医師による専門相談の実施
- ・長崎保護観察所と連携した対象者の支援

10.1.3 精神障害者社会参加促進事業

【事業目的】

- ・精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム（医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合い、教育が包括的に確保されたシステム）」の構築を推進する。

【現状と課題】

- ・各市町単位で、地域移行・地域定着に向けた協議の場として自立支援協議会（部会）が定期的開催され、医療、保健、福祉関係者と課題等を共有し、解決に向けた体制づくりの検討が行われている。
- ・H30年度、圏域の課題整理の目的に実施した各市町自立支援協議会委員等への聞き取り調査により、自立支援給付の地域相談支援（地域移行・地域定着）に関する課題や部会委員の協働による活動展開の課題を把握した。
- ・今後、圏域内で各市町部会の取組み状況や課題等を情報共有し、部会活動の活性化を図り、各市町自立支援協議会（部会）の活性化を図っていく必要がある。
- ・長期入院者の約6割が65歳以上である中、各市町協議会部会の部会委員に高齢部門が参画している市町は少ない。各市町においては高齢者の地域包括ケアシステム構築を推進していることから、この取組みを精神障害にも応用していけるよう、高齢部門との連携が必要である。
- ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向け、県が作成している評価指標を用いて、地域課題を把握していく必要がある。
- ・刑務所出所者や医療観察法対象者の社会復帰を促すため、地域の医療・保健・福祉機関及び司法機関や民間支援団体との連携が求められることが増加してきている状況にある。今後、会議参加や関係機関との意見交換を通じて、関係機関との連携を図っていく必要がある。

- ・研修会等でピアを活用している。管内の自主組織活動の把握を行い、積極的なピア活用について、各市町の自立支援協議会において情報提供していく必要がある。

【計画】

- ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築の推進
- ・各種機関の要請に応じた支援

10.1.4 高次脳機能障害支援普及事業

【事業目的】

- ・高次脳機能障害は、本人も生活のしづらさを感じつつも障害と気づいておらず、潜在化している場合が多い。社会生活を送る中で問題が表面化することが多く、その支援にあたっては、地域関係者の連携が不可欠である。相談窓口を周知し、相談支援を充実させるとともに、関係者への理解を深め、地域支援ネットワークの構築を図る。

【現状と課題】

- ・管内には、高次脳機能障害の診断等ができる医療機関が18機関ある。
- ・高次脳機能障害の理解については、医療・介護・福祉等関係者の利用促進は図られてきており、本人・家族への介入も早期から対応できるようになっている。
- ・新規の相談者は、医療機関で高次脳機能障害の診断を受けた後、今後の事について相談される事が多い。また、脳血管疾患からの発症が多い。
- ・高次脳機能障害に対する専門的リハビリテーションを実施できる医療機関等はなく、継続して活用できるサービスとしては、介護保険事業所や障害福祉サービス機関において対応している状況である。

【計画】

- ・相談支援（来所・電話・所外・訪問・ケース支援会議の開催）
- ・普及啓発（管内広報誌への掲載、リーフレットの配布）
- ・研修会の実施（事業所向け研修会）
- ・地域支援ネットワーク作り

10.1.5 自殺対策推進事業

【事業目的】

- ・誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、市町や関係機関等と協力して自殺対策を推進する。

【現状と課題】

- ・管内の年間自殺者数は横ばいで推移しており、平成31年は46人である。平成28年：39人、平成29年：39人、平成30年：41人自殺統計、平成25年～平成31年は計329人（男性：242人、女性：87人 自殺統計）の自殺者があり、中高年男性の自殺が大きな割合を占めている。また、自殺の全体に占める割合は大きくはないが、若年者層の自殺者もある。
- ・自殺は様々な要因が複合的に連鎖して起きているが、自殺の要因として最も多い健康問

題の中でうつ病が多い状況であることから、今後も精神保健福祉相談の充実、相談窓口の周知、普及啓発に努める必要がある。

- ・自殺対策基本法（平成28年4月の法改正）において、各市町における市町自殺対策計画の策定が義務付けられ、平成31年には管内全市町で自殺対策計画が策定された。自殺者数の更なる減少のためには、今後はより身近な市町での自殺対策の取組みが重要となることから、市町支援を行い、地域の実情に応じた自殺対策が実施できるよう体制整備を行っていく。

【計画】

- ・包括的支援のためのネットワーク構築
- ・普及啓発
- ・市町支援（市町自殺対策計画を踏まえた施策の推進支援及び進捗管理支援）

10.1.6 ひきこもり対策推進事業

【事業目的】

- ・ひきこもりに関する情報の共有や早期介入、継続的支援のための連携等、ネットワークづくりを行い、ひきこもり当事者及び家族の孤立化を防ぐ。

【現状と課題】

- ・いまだ家族だけで問題を抱え込み地域で孤立し、相談に結びつくまでに時間を要していることが多い。支援開始後もひきこもりを脱するまでには時間を要している現状がある。
- ・ひきこもりに対する地域の理解、普及啓発もさらに深めていく必要がある。
- ・家族会については、自助グループに移行した「あじさい会」も含め、その開催を積極的に支援していく必要がある。
- ・当事者のつどい「すずめの会」については、参加した当事者について個別の関わりを増やし、十分にコミュニケーションを図った上で支援方針を検討し、その方針に沿った支援を行っていく必要があり、開催時間や活動メニューの工夫等の必要がある。
- ・ひきこもりの支援のためには、関係機関と連携を図る必要がある。
- ・東彼杵郡では、令和元年度に調査及び関係者連絡会を行い、課題の共有と対策の方向性について検討した。今後も地域の関係機関と共に、どのようにして支援を行っていく具体的に検討する必要がある。

【計画】

- ・相談支援体制の充実：保健所精神保健福祉相談（電話相談、面接相談、訪問）、精神科嘱託医相談の活用、市町窓口の整備確認と長崎こども・女性・障害者支援センターと連携しての市町支援
- ・普及啓発：管内各機関に対して事業の普及啓発、県民フォーラム開催協力を含む一般住民への普及啓発
- ・家族支援：相談者へ家族会を紹介する等の個別支援、管内家族会の支援、管内家族会活性化のための学習会の開催。
- ・当事者支援：つどい「すずめの会」の開催、支援方針の検討及び個別支援
- ・関係機関とのネットワーク構築：ゆめおす等各支援団体との連携強化、民生委員児童委

員との連携強化、関係機関開催の会議への参加

- ・東彼杵郡の取組：対策検討委員会の開催、検討した取組内容の実施

10.1.7 精神科救急医療連携に関すること

【事業目的】

- ・精神科救急患者や身体合併を有する患者の適切な医療の提供を図るための体制を確保する。

【現状と課題】

- ・長崎県医療計画の中に新たに「精神科医療」が追加されたことに伴い、県において精神科救急医療連携強化事業が開始。当所においても平成26年度に精神医療専門部会を設置し、平成27年度には精神科救急医療連携体制検討連絡会を開催し、精神科医療機関と救急医療機関の相互理解と、連携強化を図った。
- ・平成30年度には、これまでの協議内容から連携図を作成し、消防や精神科救急情報センターへ現状確認を行い、平成31年度は連携図を体制確認のツールとして活用しながら、精神科病院の連携体制の確認を行った。
- ・今後はさらに、二次救急及び三次救急の連携体制を確認し、圏域の課題を整理する必要がある。
- また、今後の精神科救急医療連携体制の確認方法や、課題についての取り組み、会議体について、検討しながら進める必要がある。
- ・圏域をまたぐ課題は障害福祉課へ報告し、県としての体制整備につなげる必要がある。

【計画】

- ・連携図を元に関係機関からの聞き取りを行い、圏域の精神科救急医療連携についての課題を明らかにし、県央保健所地域精神保健医療福祉協議会において報告する。
- ・精神科救急医療連携体制の課題に対する取り組みについて検討し、体制の構築を図る。

10.1.8 依存症対策総合支援事業

【事業目的】

- ・依存症に関する情報の共有や、継続的支援のために関係機関との連携を図り、依存症当事者及び家族の孤立を防ぐ。

【現状と課題】

- ・平成29年4月1日に「依存症対策総合支援事業実施要綱」が適応され、依存症者と家族が地域で必要な医療や相談が受けられるよう、体制整備が進められている。
- ・当所は身近な相談窓口として相談拠点の長崎こども・女性・障害者支援センターと連携し、精神保健福祉相談の充実を図っているが、相談件数も増えているとは言えず、地域住民への普及啓発や相談窓口の周知が十分であるとは言いがたい。
- ・今後も、相談対応のほか地域住民に対しての普及啓発、市町等身近な相談窓口での適切な対応についての支援を行う必要がある。
- ・また、依存症者と家族の支援では、関係者の連携が不可欠であり、特に回復支援の鍵となる自助グループや医療機関との連携が重要である。地域関係者のネットワーク作りを図りながら、支援体制を整えていかなければならない。

【計画】

- ・ 保健所内における相談対応の充実及び、相談窓口担当者研修会等の実施により、管内の相談対応体制の充実を図る。
- ・ ギャンブル等依存症家族教室の実施により家族の回復支援を行う。
- ・ 依存症に関する普及啓発及び相談窓口の周知を行う。
- ・ 依存症対策地域関係者検討会（重点：ギャンブル）の実施及び自助グループ支援により地域連携体制の構築を図る。

1 1 . 治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病により長期に療養を必要とする者の保護に関する事項

1 1 . 1 難病対策

1 1 . 1 . 1 難病患者地域支援対策推進事業

【事業目的】

- ・ 難病患者のQOL（生活の質）の向上を目指して、患者や家族、関係者等が連携し、地域における在宅支援体制の整備を推進することを目的とする。

【現状と課題】

- ・ 平成27年1月1日に施行された「難病の患者に対する医療等に関する法律」（以下難病法）により、対象疾患が56疾患から108疾患に拡大された。その後も、徐々に対象疾患が追加され、令和元年7月には333疾患が対象となっている。
- ・ 筋萎縮性側索硬化症患者を中心に筋・神経難病患者の訪問支援を行っている。来所相談・電話相談等では、関係機関からの相談対応も行っている。
- ・ 難病患者等の多様化するニーズに対応し、その人に応じた在宅療養支援を提供するため、必要な知識や技能を有する医療・介護・福祉等の従事者を育成するため、難病従事者研修会、難病患者等ホームヘルパー養成研修会等を開催している。
- ・ 平成27年度より難病対策地域協議会を設置し、地域における難病の患者への支援体制に関する課題について情報を共有し、地域の実情に応じた体制整備について協議を行っている。
- ・ 災害対策においては市町担当部局と連携した個別支援計画策定等を進めていく必要がある。

【計画】

- ・ 訪問相談事業
- ・ 在宅療養支援計画策定・評価事業
- ・ 患者会の自立支援
- ・ 難病対策地域支援協議会

1 1 . 1 . 2 特定医療費(指定難病)支給認定制度

【事業目的】

- ・ 難病患者等の医療費自己負担軽減を図るため、指定難病医療費助成制度申請窓口として適正な事務を実施する。

【現状と課題】

- ・ 指定難病医療費助成制度による受給者は、令和2年3月末現在2,352名（複数疾患受給者は延数）である。
- ・ 経過措置終了に伴い、平成29年度には一時的に減少したが、平成30年度以降、増加に転じている。
- ・ 対象疾患の拡大に伴い、さらに受給者が増加するとともに申請事務も増加する可能性が

ある。申請者が速やかに指定医療機関等での治療が行われるよう、申請事務が滞りなく行うことが求められる。

【計画】

- ・ 指定難病医療費助成制度申請受付

1 1 . 2 骨髄バンク・臓器移植推進対策

【事業目的】

- ・ 骨髄移植及び末梢血幹細胞移植に関する正しい知識の普及啓発及び骨髄等提供希望者の確保を推進する。
- ・ 臓器移植の推進及び臓器移植提供意思表示カードの普及啓発を推進する。

【現状と課題】

- ・ 骨髄バンク登録希望者に対して、骨髄移植及び骨髄バンク事業について説明・登録手続きを行っている。(平成31年度相談者5名、登録者4名)
- ・ 臓器移植推進月間に合わせて臓器移植提供意思表示カードの普及啓発を行っている。

【計画】

- ・ 骨髄バンク登録推進。
- ・ ホームページへの掲載及び関係機関への情報提供。
- ・ 臓器移植の推進及び臓器移植提供意思表示カードの普及啓発
- ・ ホームページへの掲載及び関係機関への情報提供。

12. エイズ、結核、性病、伝染病その他の疾病の予防に関する事項

12.1 感染症対策

12.1.1 感染症予防事業

【事業目的】

- ・関係機関との協力・連携を図り感染症対策に必要な対策を講じることで感染症の発生予防・まん延を防止し、公衆衛生の向上及び推進を図る。

【現状と課題】

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を引き続き継続する必要がある。
- ・平成28～31年度は三類感染症の集団感染はなく、平成31年度は発生件数3件と前年度に比べて減少した。(平成29年度6件、平成30年度6件)。
- ・平成31年度は、四類感染症であるレジオネラ症の発生件数が46件あったが、入浴施設等の集団発生はなく、散発例であった(平成29年度3件、平成30年度4件)。
- ・インフルエンザや感染性胃腸炎の流行に関する社会福祉施設からの集団発生報告件数は、平成31年度は13件と例年に比べて大きく減少していた。(平成29年度28件、平成30年度39件)平成31年度はインフルエンザの流行が例年に比べて少ない傾向にあったことも影響していると思われる。各施設における感染症予防対策を進めていくために、健康教育の実施及び注意喚起を行っていく必要がある。
- ・一類、二類感染症及び新型インフルエンザ等感染症の患者発生に備え、訓練等の実施や関係機関との連携体制を整えていく必要がある。(訓練は新型インフルエンザ対策の中で実施する)

【計画】

- ・新型コロナウイルス感染症に関する情報提供及び相談対応。(随時)
- ・県央地域感染症等対策協議会(1回)
- ・感染症発生時の対応(調査・指導)(随時)
- ・他機関、施設の要望に応じた感染症予防に関する健康教育(随時)
- ・ホームページを活用した普及啓発(随時)

12.1.2 感染症発生動向調査事業

【事業目的】

- ・管内の患者発生状況、病原体の検索等感染症に関する情報を早期かつ的確に把握し、その情報を速やかに地域に還元することにより感染症の発生及びまん延防止並びに有効な感染症対策に資する。

【現状と課題】

- ・一類～五類感染症の発生状況については、毎週、感染症発生動向調査結果を関係機関等に対してメール、FAXにより情報提供を行い、ホームページにも情報を掲載することで広く周知をしている。
- ・感染症流行時は、随時、ホームページ等にて注意喚起を行っている。

【計画】

- ・感染症発生状況を確実に国・県に報告し、その結果は、関係機関にメール等で情報提供し、併せてホームページの情報を更新する。(毎週更新)

- ・感染症の流行状況に応じた情報提供、注意喚起を行う。

12.1.3 予防接種事業

【事業目的】

- ・感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種に関する必要な情報提供及び指示等を行う。

【現状と課題】

- ・予防接種法に基づき、市町が行う予防接種に対しての指示を行い、予防接種時の事故発生時は市町から報告書を受取り、県本庁へ提出している。
- ・海外渡航時や定期の予防接種以外の接種等に関して、関係機関や住民からの相談に対応している。

【計画】

- ・予防接種法に基づいた業務の確実な実施
- ・予防接種に関する相談への対応
- ・予防接種健康被害調査委員会への参加と相談対応

12.1.4 肝炎対策事業

【事業目的】

- ・肝炎ウイルス検査の受検機会を拡大し、感染者を早期発見・早期治療へつなく。

【現状と課題】

- ・県央保健所検査は年々増加しており、肝炎ウイルス検査委託事業登録医療機関での検査数も年々増加している。一方、検査実績のない登録医療機関も多いため、事業活用促進により、受検機会の拡大を図る必要がある。
- ・肝炎ウイルス検査により感染が確認された者が定期的な検査を継続し、必要な時期に早期治療を行うことで重症化予防のための支援を推進する必要がある。

【計画】

- ・肝炎ウイルス検査の普及啓発
- ・肝炎に関する相談対応（随時）
- ・肝炎ウイルス検査陽性者へのフォロー

12.1.5 エイズ・性感染症予防事業

【事業目的】

- ・エイズ及び性感染症に関する正しい知識を普及させることで、予防行動を促し差別偏見をなくす。
- ・性感染症検査の受検機会を拡大し、感染者を早期発見・早期治療へつなく。

【現状と課題】

- ・平成31年度の性感染症予防健康教育は、1校に対して行った。
- ・平成31年度のHIV抗体検査数は113件であった。平成27年度からはほぼ横ばいで推移している。

- ・クラミジア抗体検査は令和元年 6 月末で終了。時期は未定だが、今後は尿を検体とした検査を導入する予定。
- ・結果確認について、平成 31 年度は 98% の人が確認のために来所していた。平成 29 年度以降、結果が出たことを保健所のホームページ上で周知しており、来所率も増加している。

【計画】

- ・世界エイズデー、HIV 検査普及週間を中心に、エイズ・性感染症に関する普及啓発を実施する。
- ・感染拡大防止及び治療の必要性を説明し、検査結果を聞きにくるよう受検時に指導するとともに、検査結果がでたことをホームページで周知する。
- ・学校からの依頼による性感染症予防健康教育を実施する。(依頼時対応)
- ・エイズ・性感染症に関する相談対応を行う。(随時)
- ・通常検査: 1 回 / 週 (火) 9:30 ~ 16:30
即日検査: 1 回 / 月 (第 2 木曜日) 14:00 ~ 19:00

12.1.6 麻疹・風疹予防対策事業 (風疹抗体検査等を含む)

【事業目的】

- ・麻疹・風疹の排除を目指し、疾患に対する理解を深め、感染及びまん延防止を図る。

【現状と課題】

- ・風疹抗体検査の実施については、平成 26 年度より事業開始。当所での風疹抗体検査は平成 26 年度の 114 名に対し、平成 27 年度から平成 29 年度にかけては、50 名前後であった。平成 30 年度には 243 名、平成 31 年度には 124 名と増減を繰り返している。
- ・抗体がなかった受検者へは、面接、郵送により結果を通知し、ワクチン接種に関する情報提供を行っている。
- ・妊婦の家族など抗体検査が必要な場合の情報提供が適切に行われるよう、事業の周知が必要。追加的対策の対象年齢の男性には、厚生労働省の通知 (平成 30 年 2 月 20 日付け健感発 0220 第 1 号 職場における風しん対策について) による事業所への働きかけが必要である。

【計画】

- ・風疹抗体検査の実施。
- ・抗体がない受検者へのワクチン接種に関する情報提供
- ・風疹抗体検査の普及啓発
- ・追加的対策の対象年齢の男性・妊娠を希望する世代への周知 (商工会、地域・職域推進協議会、感染症対策協議会、母子保健担当者会議等)

12.2 結核対策

12.2.1 結核予防対策推進事業

12.2.1.1 発生の予防及び蔓延の防止

【事業目的】

- ・ 定期健康診断の促進による結核患者の早期発見、結核患者との接触があった者に対する健康診断の確実な実施による結核の蔓延を防止する。
- ・ 結核治療終了した者に対する精密検査（管理検診）を実施し、結核の再発を予防する。

【現状と課題】

- ・ 特定業務に就くもの及び施設入所者に対する定期健康診断受診率（98.0％）に比べ、65歳以上の地域住民に対する定期健康診断の受診率が27.0％と低い。（平成31年度）
- ・ 平成31年度精密検査（管理検診）の受診者で、再発が判明した者が1名、管理中の登録患者のうち再治療患者が1名いた。
- ・ 平成31年度新登録の潜在性結核のうち5名、活動性肺結核のうち2名は接触者健診による発見だった。

【計画】

- ・ 高齢者に対する定期健康診断受診率を向上するために、高齢者施設を中心に住民健診や結核に対する普及啓発を行う。
- ・ 結核治療終了者に対して、2年間経過観察し、半年に1回精密検査を実施する。
- ・ 事例検討会（月1回）で適切に接触者健診対象者を決定し、適時接触者健診を実施する。

12.2.1.2 適正な結核医療の確保

【事業目的】

- ・ 入院勧告及び就業制限、結核医療費公費負担を適切に行い、結核患者に対して早期に適切な医療を提供する。

【現状と課題】

- ・ 医療機関及び「感染症診査協議会結核専門部会」、保健所の連携のもと適切な医療の提供が出来ている。

【計画】

- ・ 結核に関する診査会を適切に運営していく。
- ・ 医療機関及び「感染症診査協議会結核専門部会」、保健所の連携を図る。

12.2.1.3 結核発生動向調査事業

【事業目的】

- ・ 法に基づく届出や公費負担申請等を基に、結核のまん延状況、発見方法、診断の質、治療の内容、入院期間等の結核対策の評価に関する情報を収集し、評価する。

【現状と課題】

- ・ 法第12条医師の届出は遵守されているが、第53条病院管理者の届出の遅延が散見され、周知指導を行った。今後も随時、指導を行う。

【計画】

- ・届出、報告に関する周知を行い、適切な指導を行う。
- ・効果的な結核対策の実施のため、収集した情報の分析、還元を行う。

12.2.2 結核対策特別推進事業

12.2.2.1 治癒完遂のための患者支援

【事業目的】

- ・医療機関と保健所との強力な連携のもと DOTS（直接服薬確認）事業を実施することにより、結核患者の早期完全治癒を目指し、効率的・効果的な支援体制を整備する。

【現状と課題】

- ・結核病床を持つ医療機関とカンファレンスを実施し、連携して患者支援を行っている。
- ・家族や施設等の協力の他、薬局 DOTS を実施し、関係者の連携により地域 DOTS を実施している。
- ・治療中断者なし（平成31年1月～12月の新規登録患者）
- ・DOTS実施率は100%（61名/61名）であった。（平成31年度）

【計画】

- ・全患者に対し個別支援計画に沿った地域 DOTS の実施（目標値 実施率95%以上）
- ・退院 DOTS カンファレンスへの参加及び必要に応じて関係者会議を開催する。
- ・結核病床を持つ管内2医療機関と感染症病床を持つ管内1医療機関、他1医療機関との定期的な DOTS カンファレンスの開催
- ・医療機関とのコホート検討会（年1回）を開催し地域の結核関係者と結核対策の現状を把握し対策を検討する。
- ・薬局 DOTS 事業の実施。

12.2.2.2 高齢者結核対策

【事業目的】

- ・高齢者の結核について周囲や関係者への理解を深めることで、早期発見に努める。

【現状と課題】

- ・平成30年の新登録患者について、70歳以上の割合が81.6%と高齢者の占める割合が高い。
- ・高齢者の結核は典型的な症状がないことも多く、重症化して発見されることがあるため、高齢者結核の特徴を理解し、高齢者結核を早期発見、早期対応するための連携強化を図る必要がある。
- ・結核患者のほとんどが医療機関受診による発見であり、有症時の早期受診・早期診断が重要。
- ・患者の中には、施設入所・通所利用者も多く、集団感染のリスクが高いため、高齢者施設等との連携が必要。

【計画】

- ・高齢者施設に対し「高齢者施設における結核早期発見のためのチェックリスト及び基準」の周知と活用促進を図る。
- ・医療機関に対し「フローチャート」の周知と活用促進を図る。
- ・結核予防週間（9/24～9/30）や市町の広報誌による普及啓発の実施。

12.2.2.3 結核菌分子疫学調査

【事業目的】

- ・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第15条に基づく積極的疫学調査の一環として、結核菌の分子疫学調査を実施し、結核菌の伝播経路の推定や集団感染を把握する。

【現状と課題】

- ・当所管内では平成25年度から実施。平成30年度検査依頼11株中10株の分析ができ、2件で一致し、平成31年度は検査依頼15株中15株の分析ができ、2件で一致、感染関係を調査中。

【計画】

- ・結核菌分子疫学調査の実施
- ・県南保健所、県北保健所及び長崎市保健所との情報交換ならびに必要時、追加疫学調査の実施。（随時）
- ・協力医療機関への分析結果の還元。

13 . 衛生上の試験及び検査に関する事項

13 . 1 環境保全等対策関係試験検査

【事業目的】

- ・水質汚濁防止法及び長崎県未来につながる環境を守り育てる条例に基づき、事業場等からの排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、事業場等の排水検査を行う。

【現状と課題】

事業場や廃棄物処分場からの排水は、基準を概ねクリアしているが、不十分な事業場も散見される。地域の環境保全のため、これらを継続的にモニタリングする必要がある。

【計画】

- ・事業場からの排水を採取し、環境基準に適合しているかどうかの水質検査を年間150件程度実施する。
- ・地域の環境保全のために必要な廃棄物最終処分場の排水に係る水質検査を1回/週以上実施する。

13 . 2 食品衛生対策関係試験検査

【事業目的】

- ・食品衛生法第24条及び28条に基づき、食品の安全性確保のため、市場に流通する食品における「食品、添加物の規格基準(以下、規格基準)」及び「食品衛生成分規格指導基準(以下「指導基準」という。)」の検査を計画的に実施する。

【現状と課題】

- ・食品の規格基準違反は、数年見られないが、毎年、10件程度(検査総数の1%程度)の指導基準違反が見られることから、継続して検査を行い、指導を実施することが求められる。

【計画】

- ・監視指導計画に基づき、620件の検査を実施する。

13 . 3 特定感染症対策関係試験検査

【事業目的】

- ・性感染症関係検査、肝炎ウイルス検査等について全県立保健所分を、集約し検査を行う。

【現状と課題】

- ・特定感染症検査は、平成31年度1089件、平成30年度1,436件、平成29年度919件検査を実施した。HIV、HTLV-1検査についてはPA法(ゼラチン凝集

法)で陽性であった場合、性感染症マニュアルに基づき、ウエスタンブロット法(若しくはラインブロット法)を用いて、確認検査を実施する。

【計画】

- ・ 全県立保健所の特定感染症検査を毎週1回行う。なお、平成30年度から検査項目として梅毒抗体検査を追加実施している。

13.4 感染症対策関係試験検査

【事業目的】

- ・ 感染症の拡大防止を図るため、赤痢、腸管出血性大腸菌等の菌検索(PCR含む)、風しんワクチンの効率的な接種を推進するため、風しん抗体検査を行う。

【現状と課題】

- ・ 腸管出血性大腸菌等のPCR検査は、平成31年度159件、平成30年度697件、平成29年度647件の検査を実施した。また、風しん抗体検査は、平成31年度265件、平成30年度445件、平成29年度87件の検査を実施した。感染症は毎年必ず発生しており、速やかな検査が求められている。

【計画】

- ・ 県央保健所、離島4保健所の腸管出血性大腸菌等の菌検索(PCR含む)を行う。
- ・ 全県立保健所の風しん抗体検査を行う。

13.5 結核感染補助検査

【事業目的】

- ・ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、接触者健康診断の手引きにQFT検査(クオンティフェロンTBゴールドプラス(第4世代))が第1優先の検査と位置づけられたことから、QFT検査を行う。

【現状と課題】

- ・ 平成31年度880件、平成30年度423件、平成29年度543件で、平成31年度に検査件数は増加に転じた。検査の効率化のため各保健所に少なくとも月一回の検査日について周知徹底を引き続き実施する。

【計画】

- ・ 全県立保健所のQFT検査を行う。
- ・ 接触者健診の拡大、結核集団感染対策を考慮すべき時は、管轄保健所と連携し状況にあわせ検査を実施する。

14. その他地域住民の健康の保持及び増進に関する事項

14.1 健康危機管理機能強化

14.1.1 健康危機管理対応訓練事業

【事業目的】

- ・住民の生命と健康に係る健康被害が発生し、または発生する恐れがある場合、危機管理を迅速かつ適切に実施するため、必要な研修・訓練を行う。

【現状と課題】

- ・職員の健康危機対応への意識の向上と知識の充実を図り、様々な危機事象発生に備えることが必要。
- ・大規模災害発生時の対応マニュアルに基づいた広域災害救急医療システム（EMIS）の活用方法を周知することや、長崎県災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）を増やし、災害時支援活動体制の充実が必要である。

【計画】

- ・健康危機管理関係研修の受講。
- ・訓練の実施（所内初動体制の確立訓練、災害時健康危機管理訓練、EMIS入力訓練）。

14.1.2 新型インフルエンザ対策事業

【事業目的】

- ・強毒性の新型インフルエンザ発生に備え、迅速・的確に対応できるよう、地域における体制整備を行う。

【現状と課題】

- ・H29年度は大村消防署、H30年度は諫早消防署、H31年度は佐世保市消防局と、救急車を使用した場合の患者搬送を長崎川棚医療センターと市立大村市民病院と合同訓練を実施した。訓練内容は、患者発生時の情報伝達、防護服の着脱、簡易アイソレーターの取り扱い、搬送ルートの確認を実施した。令和2年度はこれまでの訓練で省略してきた搬送後の消毒の実動を計画し、より実際に近い訓練にしていく。

【計画】

- ・県央保健所管内新型インフルエンザ等地域対策協議会の開催
- ・保健所マニュアルの改訂（所内体制部分）
- ・訓練の実施：情報伝達訓練、防護服着脱訓練、搬送訓練
- ・相談対応
- ・必要物品及び消耗品の整備

14.1.3 鳥インフルエンザ対策事業

【事業目的】

- ・養鶏場で高病原性及び低病原性鳥インフルエンザ（以下「鳥インフルエンザ」という）

が発生した場合、養鶏場従事者、防疫作業従事者及び地域住民への感染防止に万全を期すため、防疫作業従事者等の健康管理、地域住民のための健康相談窓口の開設、心のケア等を中心とした鳥インフルエンザ対策を関係機関と連携し、実施する。

【現状と課題】

- ・長崎県鳥インフルエンザ防疫対応マニュアルが平成30年3月に改訂された。
- ・防疫作業従事者に関する健康管理をより効率的に行う必要があり、保健所マニュアルの見直しが必要。

【計画】

- ・所内学習会の開催及び訓練への参加
長崎県県央保健所鳥インフルエンザ対応マニュアルの見直し。

14.1.4 原子力防災訓練事業

【事業目的】

- ・原子力災害から住民の生命と健康に係る被害が発生した、または発生する恐れがある場合に迅速かつ適切に対応するため、長崎県地域防災計画等に基づく訓練等に参加し、「長崎県緊急被ばく医療マニュアル(第4版)」(平成26年3月)による活動手順を習得する。

【現状と課題】

- ・関係機関が設置、運営する救護所(避難所)で緊急被ばく医療活動に携わる。
- ・定期的な訓練による活動手順の習得と関係機関との連携及び原子力防災に関する研修による知識の習得が必要。

【計画】

- ・長崎県原子力防災訓練への参加
- ・原子力防災関係研修の受講。

14.2 地域保健医療対策事業

14.2.1 圏域版 医療計画推進事業

【事業目的】

- ・県央地域の医療計画の進捗状況並びに管内の医療供給体制等について協議を行う。

【現状と課題】

- ・地域保健医療対策協議会において、第7次長崎県医療計画の改訂方針に基づき、県央医療圏における特徴及び現状と課題並びに施策の方向性について協議を行い平成30年3月策定の長崎県医療計画第7章第3節に記載された。

【計画】

- ・県央地域保健医療対策協議会を開催し、進捗状況の確認を行う。

- ・ 県央地域医療構想調整会議及び専門部会等を開催し、病床機能報告やレセプトデータに基づいた医療提供体制についての情報を共有し、構想を実現するうえでの課題の抽出と施策の検討を行う。

14.2.2 CKD 対策事業

【事業目的】

- ・ CKD重症化予防を図るとともに、特にDKD患者のうちハイリスク者に対して「長崎県糖尿病性腎臓病重症化予防プログラム」に基づき事業を実施することにより、住民や被保険者の健康増進と医療費の増加抑制を図る。

【現状と課題】

- ・ 「長崎県糖尿病性腎臓病重症化予防プログラム」に基づき、各市町国民健康保険を中心に特定健診の受診率向上やハイリスク者に対する医療保険者が医療機関と連携した保健指導、未受診者・受診中断者を医療に結びつなげる等、取組がされている。
- ・ 諫早市、大村市では部会設置や医師会との連携など、事業の推進体制が整っている。
- ・ 東彼杵郡3町は、医師会との連携体制が不十分、また町外の医療機関への受診ケースがある等、広域的な対応や対象者の選定に苦慮している現状にあるため、3町と検討会を重ね、東彼杵郡医師会、3町との共催により医療従事者向けの研修会を開催した。
- ・ 管内において人口、医療機関数、専門医の有無、健診受診率等、異なっており、地域の実情に応じた対策の推進が必要である。
- ・ 平成30年度管内市町別人工透析患者数は、大村市、東彼杵町において前年度より増加している。

【計画】

- ・ 東彼杵郡3町と東彼杵郡医師会との連携を目指した支援の一環として、医師を交えた事例検討会が開催できるよう担当者検討会や先進地視察等調整を行う。
- ・ 既存の会議等を活用した担当者間での情報交換や検討を行う。
- ・ 県国保・健康増進課等が主催する実務者研修会等へ参加する。

14.2.3 脳卒中地域連携推進事業

該当なし

14.3 健康ながさき21推進 地域・職域連携推進

14.3.1 たばこ・アルコール対策事業

【事業目的】

- ・ 健康増進法の一部改正に伴う望まない受動喫煙防止対策を推進する。
- ・ 未成年者に喫煙の危険性に関する情報を十分に提供し、喫煙を防止する。
- ・ 生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人の割合を減少させ、適正飲酒を推進する。

【現状と課題】

- ・改正健康増進法により多数の者が利用する施設等について、その区分に応じ、当該施設等の一定の場所を除き喫煙を禁止するとともに、当該施設等の管理権限者が講ずべき措置等が定められた。今後、受動喫煙防止について、情報提供と体制整備が必要である。
- ・新たな喫煙者を増やさず、将来の成人の喫煙率を下げるために未成年者喫煙対策が必要である。
- ・長崎県では、多量飲酒する人の割合が男女とも国平均よりも高い状況である。

【計画】

- ・施設の管理責任者等に対し、健康増進法の一部を改正する法律に関する説明会の実施及び、一般住民に対し、禁煙の実施に向けて取り組んでいけるよう、必要に応じた情報提供を行う。
- ・既存特定飲食提供施設の喫煙可能室設置施設の届出受付
- ・改正法の規定に違反した場合の助言及び指導等
- ・世界禁煙デー及び禁煙週間の普及啓発を行う。
- ・未成年者の喫煙防止を徹底するため、指導者(教職員等)へ教育に必要な情報提供を行う。
- ・健康づくりに関する情報提供の際に適正飲酒について普及啓発を行う。

14.3.2 がん対策事業

【事業目的】

- ・長崎県がん対策推進計画に基づき、がん予防を推進する。

【現状と課題】

- ・2006年-2015年の年齢調整罹患率(長崎県がん登録事業報告書)では、諫早市は男性の皮膚がんが県内で2番目に高く、胆のう・胆道がんは3番目に高い。大村市は男女とも大腸がんが3番目に高く、女性は、子宮がん、胆のう・胆管がんが2番目に高い。また、肺がんは男性が3番目、女性が2番目に高い。東彼杵郡は女性の胆のう・胆管がんが2番目に高い。
- ・管内市町のがん検診受診率(長崎県がん対策情報システム)をみると、胃がん検診は、諫早市が県平均よりも低く、子宮頸がん・乳がん検診では、大村市が県平均よりも低い。大腸がん検診は、2市3町とも県平均を上回っている。

【計画】

- ・がん予防については、健康ながさき21推進事業のたばこ対策及び栄養・食生活による健康づくり事業により実施する。
- ・がん検診の受診率向上、市町におけるがん対策の状況について、地域・職域連携推進事業により共有していく。

14.3.3 栄養・食生活による健康づくり事業

【事業目的】

- ・住民が自らの食習慣を見直し、主体的に健康づくりの実践を行なうことができるよう、

飲食店や惣菜店等による「健康づくり応援の店」への登録を推進し、登録店を通してヘルシーメニューの提供や健康づくりに関する情報提供を行う。

【現状と課題】

- ・「健康づくり応援の店」の住民による活用を促すため、登録店の増加と周知を徹底する必要がある。
- ・登録店に対して、自発的な取組と意識付けのための支援が必要である。
- ・令和2年度は、登録基準を栄養バランスや野菜・塩分の摂取に配慮した取組を行っている飲食店等に絞られる予定。

【計画】

- ・「健康づくり応援の店」の住民への周知を行い、登録店の活用による健康づくりを促す。
- ・飲食店等への事業周知と住民への広報等により取組についての支援をする。

14.3.4 こころの健康づくり、その他

【事業目的】

- ・県民ひとり一人が自分にあったストレス解消方法を知り、睡眠や休養の意義や必要性について理解を深め、実践できるよう普及啓発を図る。

【現状と課題】

- ・こころの健康づくりとしては、保健福祉班のメンタルヘルス対策として実施している。職域に関しては、職場の健康づくり応援事業を活用し、保健所から情報提供等実施しているが、次年度も引き続き、出前事業を支援していく。
- ・労働安全衛生法の改正により、平成27年12月からストレスチェックと面接指導を義務付ける制度が創設されたが、50人以下の小規模事業所においては努力義務となっている。
- ・諫早労働基準監督署管内は8割近くがストレスチェックを実施しているが、ハイリスク者の専門医相談へつながったのは、1%未満となっている。協議会等を活用し、関係機関と連携しながら、職場のメンタルヘルスの取り組みについて共有していく。
- ・小規模事業所におけるメンタルヘルス対策は十分とは言えず、情報提供を行っていく必要がある。

【計画】

- ・地域・職域連携推進協議会を活用し、職域におけるメンタルヘルス対策についての情報共有を行う。
- ・職場の健康づくり応援事業を活用して、健康づくりに関する情報提供や、メンタルヘルスに関する出前講座等の体制整備のための支援を行う。

14.3.5 地域・職域連携推進事業及び職場の健康づくり応援事業

【事業目的】

- ・地域住民が自己管理能力を向上させる一方、住民を取り巻く地域、企業、行政が連携し、個人の健康づくりを支える環境を改善していくことで、生活習慣が原因となる疾患の

発症を予防し、壮年期死亡の減少、健康寿命の延伸及び生活の質の向上を実現する。

- ・地域（市町が中心に行う地域保健）・職域（働く人を対象とした職域保健）において、生涯を通じた健康づくりを継続的に支援するための効果的な保健事業を行うために、自治体、事業者および医療保険機関の関係者が相互に情報交換を行い、共通理解のもと保健医療資源の相互活用、保健事業の共同実施による連携体制を構築する。

【現状と課題】

- ・管内では働き盛りの世帯の被保険者及び被扶養者の健診受診率が低く、健康状態の把握ができていない。特に小規模事業所における健診に関する認知度が低い。
- ・平成30年度の特健健診受診率は、大村市以外は県平均を上回っている。市部と郡部を比較すると郡部のほうが受診率が高い。
- ・健診受診者に対しては、結果を正しく伝え、保健指導や医療機関受診に確実に結び付け、重症化を予防する必要がある。
- ・長崎県では、平成27年度から事業所に専門職（保健師・栄養士等）を派遣し、健康教育（職場の健康づくり応援事業）を行う事業を開始した。平成29年度で一旦終了となったが、平成30年度に要領の一部変更があり、年度途中からの事業開始となった。令和元年度には、事業所の上限が50から150箇所へ拡充され、また、10月には事業所の利用促進を目的に実施要領の運用を緩和する等の方針が県から示された。令和元年度は、前年度の5事業所から10事業所へと申し込み数が増えた。今後も、管内関係機関が実施する職域での取り組みと情報交換しながら進めていく必要がある。

【計画】

- ・地域保健と職域保健と協働し、健診受診勧奨及び健康教育を行う。
- ・市町国保加入者及び協会けんぽ加入者等の健康課題が分析できるよう情報収集を行う。
- ・地域・職域連携推進協議会を開催し、長崎県職場の健康づくり応援事業等の取り組み実施、推進に向け、周知方法等が活用推進のための情報交換等を行う。

14.4 地域包括ケアシステムの構築

14.4.1 地域リハビリテーション推進

【事業目的】

- ・高齢者や障害のある人が、寝たきり状態となることを予防し、住み慣れた地域において、生き生きとした生活を送ることができるよう、地域リハビリテーションの適切かつ円滑な推進を目的とする。

【現状と課題】

- ・地域リハビリテーション連絡協議会を開催し、管内における現状や課題を把握し、課題解決に向けた方策を検討するなどの取組を行っている。
- ・県が指定する県央地域リハビリテーション広域支援センター（大村市医師会委託）が、市町および施設職員、ボランティア等のリハビリテーション従事者に対する研修会の開催や市町や施設での指導等の直接支援を行うことにより、従事者のリハビリテーションに関する知識や技術を向上させるなど、地域におけるリハビリテーション支援体

制の構築を推進しているが、市町・地域包括支援センターを包括的に支援できる体制までには至っていない。

【計画】

1. 地域リハビリテーション連絡協議会の開催 2回
2. 地域リハビリテーション広域支援センターと協働し、病院に勤務するリハビリテーション専門職や病院管理者等に対する理解を促進し、市町事業に従事するリハビリテーション専門職の拡大を図る。

14.4.2 地域包括ケアシステム推進

【事業目的】

- ・団塊の世代が75歳以上となる2025年を目処に、高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことを可能としていくため、限りある社会資源を効率的かつ効果的に活用しながら、医療・介護・介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」を各市町の実情に応じて推進していくことを目的とする。

【現状と課題】

- ・各市町においては、地域包括ケアシステムの構築が推進されているが、医療・介護等の地域資源や地域包括支援センターにおける職員体制等の違いなどにより取り組み状況に差が生じている。
- ・平成27年度は、病院、在宅支援診療所、訪問看護ステーション、歯科診療所、保険調剤薬局等を対象に「在宅医療資源調査」を実施し、退院調整困難事例の問題、在宅看取りの体制不足、医療介護連携の必要性等、管内における現状と課題を把握した。
- ・平成31年度は、市町、関係機関を対象とした医療介護連携推進に係る研修会を2回（28年度：2回、29年度1：回、30年度：2回）開催した。

【計画】

- ・市町における在宅医療・介護連携推進に係る体制整備への支援
- ・市町が実施する自立支援型地域ケア会議開催に関する支援
- ・市町における看取り体制の整備に関する支援
- ・市町における地域包括ケアシステム構築に向けた支援

14.5 情報の収集、整理および活用

14.5.1 地域診断

【事業目的】

- ・情報の収集、分析及び評価を行い、地域の健康課題を把握し、保健所の施策及び市町の各施策の推進の支援に活用する。

【現状と課題】

- ・既存データ及び業務を通して得た情報等を用いて、地域全体を把握する必要がある。

【計画】

- ・データ分析を行い、地区活動の実践及び評価へつなげる。
- ・得られたデータ及び結果を市町へ還元する。

14.6 調査および研究

該当なし

14.7 市町支援

14.7.1 市町支援に関すること

【事業目的】

- ・県立保健所が地域の実情に応じた地域保健施策を進めていくために、直接のサービス提供者である市町と保健所とが、密接なコミュニケーションをとり連携を図ることができ体制を構築する。

【現状と課題】

- ・市町の各種会議への参加や保健所の事業を通して、市町の課題や市町が求める支援内容を把握し、計画的に支援を実施している。
- ・平成30年度から保健師の地区担当制を導入しており、市町と保健所が協働して取り組む事業について検討している。

【計画】

- ・市町の各種会議への参加や保健所の事業を通じた支援の実施

14.8 その他

14.8.1 原爆被爆者健康管理に関すること

【事業目的】

- ・被爆二世（以下「二世」という）の中には、健康面での不安を訴え、健康診断を希望するものが多い現状にかんがみ、希望者に対して健康診断を実施し、二世の健康管理に資することを目的とする。

【現状と課題】

- ・平成31年度の実績は、被爆二世健康診断に関する相談が3件、受診申し込みの受付が6件だった。

【計画】

- ・令和2年度被爆二世健康診断実施要領に基づき、受診申込書の受付事務を行う。